

特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2017 年）

2008 年～2017 年 大阪府外への転出超過 748 社 ～転入元は「兵庫県」、転出先は「東京都」が最多～

はじめに

企業や人口の首都圏一極集中の流れが続くなか、大阪の「地盤沈下」と言われはじめて久しい。一方で、訪日観光客の急増などから、関西経済には景気浮揚の兆しも見える。活性化の起爆剤として 2025 年の万博誘致活動などの動きや、大阪府による企業立地促進政策の拡充などもみられるが、いずれにせよ産業界と自治体が一体となった取り組みが今後重要となってくるだろう。

帝国データバンク大阪支社では、2008 年から 2017 年の 10 年間で大阪府から本店所在地の転出が判明した企業および大阪府への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）から抽出。移転年別や転入元・転出先の集計・分析を行った。

※本店所在地とは、企業が本社と認識している事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

※本社移転とは、本店所在地の移動を指し、本社機能のみの移転も含む。

調査結果（要旨）

1. 2008 年～2017 年に大阪府へ転入した企業は 1515 社、大阪府から転出した企業は 2263 社で、10 年間で 748 社の転出超過となった。転出超過は 1982 年以降 36 年連続
2. 2017 年の大阪府への転入件数は 145 件。転入した企業の転入元は「兵庫県」が 49 件で最多。大阪府からの転出件数は 206 件。転出先は「東京都」が 60 件で最多
3. 2017 年に大阪府へ転入した企業では「サービス業」が 50 社（構成比 34.5%）で最多。転出した企業も「サービス業」が 59 社（同 28.6%）で最多となっている

1. 年別推移 — 大阪府からの本社転出、10年間で2263社

2017年に大阪府へ転入した企業は145社判明、転出した企業は206社でどちらも3年ぶりの減少となった。転出超過数は61社で1982年以降36年連続の転出超過となっている。

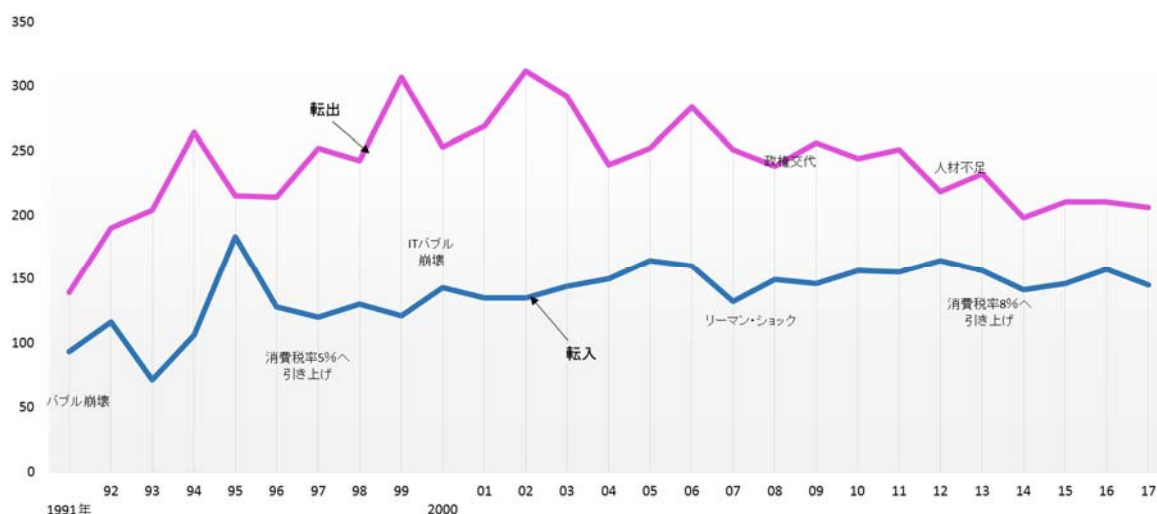
2008年～2017年の10年間では転入企業1515社、転出企業2263社で748社の転出超過。1997年～2006年の10年間では転入企業1402社、転出企業2702社で転出超過1300社となっており、転出超過数は縮小傾向にある。

近年はアベノミクス効果による円安・株高を背景とした企業業績の回復により、大手企業を中心に景況感が改善しつつある。加えて、とりわけ地方で人手不足など労働市場が厳しいこともあり、大阪府から地方への企業転出数は減少傾向にある。

大阪 転入転出件数

判明年	転入	転出	転入－転出
1991年	93	139	△ 46
1992年	116	190	△ 74
1993年	71	204	△ 133
1994年	106	264	△ 158
1995年	183	215	△ 32
1996年	128	214	△ 86
1997年	120	252	△ 132
1998年	130	242	△ 112
1999年	121	307	△ 186
2000年	143	253	△ 110
2001年	135	269	△ 134
2002年	135	312	△ 177
2003年	144	292	△ 148
2004年	150	239	△ 89
2005年	164	252	△ 88
2006年	160	284	△ 124
2007年	132	251	△ 119
2008年	149	238	△ 89
2009年	146	256	△ 110
2010年	156	244	△ 88
2011年	155	251	△ 96
2012年	164	218	△ 54
2013年	156	232	△ 76
2014年	141	198	△ 57
2015年	146	210	△ 64
2016年	157	210	△ 53
2017年	145	206	△ 61
計	3,601	6,236	△ 2,635

転入・転出件数推移



2. 転入元・転出先動向 ― 転出企業の約3割が「東京都」に移転

2017年に大阪府へ移転した企業の転入元は23都道府県判明し、兵庫県が49社（構成比33.8%）で最多となった。以下、東京都（32社、同22.1%）、京都府（15社、同10.3%）、奈良県（13社、同9.0%）、和歌山県（4社、同2.8%）、千葉県（3社、同2.1%）などが上位となった。近隣府県や都市部からの転入が目立つ。

一方、2017年に大阪府から移転した企業の転出先は26都道府県判明し、東京都が60社（構成比29.1%）で最多となった。以下、兵庫県（54社、同26.2%）、奈良県（29社、同14.1%）、京都府（16社、同7.8%）、愛知県（6社、同2.9%）などが上位となった。

総じて、人口や企業が集中する大都市や、周辺地域への移転が多い結果となった。

転入元

順位	都道府県	2017年		2016年		2015年				
		件数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)			
1	兵庫	49	↓	33.8	(1)	↑	47.8	(1)	↑	35.6
2	東京	32	↑	22.1	(2)	↓	11.5	(2)	↓	13.0
3	京都	15	↑	10.3	(3)	↓	10.2	(3)	↑	11.0
4	奈良	13	↑	9.0	(4)	↓	5.1	(4)	↓	9.6
5	和歌山	4	↑	2.8	(9)	↓	1.3	(6)	↓	3.4
6	千葉	3	↑	2.1	(9)	↑	1.3	(14)	↓	0.7
6	愛知	3	↓	2.1	(7)	↓	3.2	(5)	↓	4.1
6	岡山	3	↓	2.1	(7)	↑	3.2	(8)	↑	2.1
6	福岡	3	↓	2.1	(5)	↑	3.8	(8)	↑	2.1
10	北海道	2	↑	1.4	(23)	↓	0.0	(14)	↓	0.7

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位

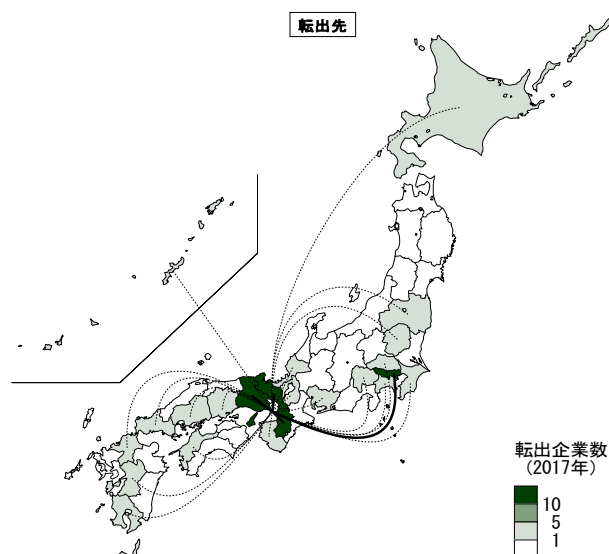
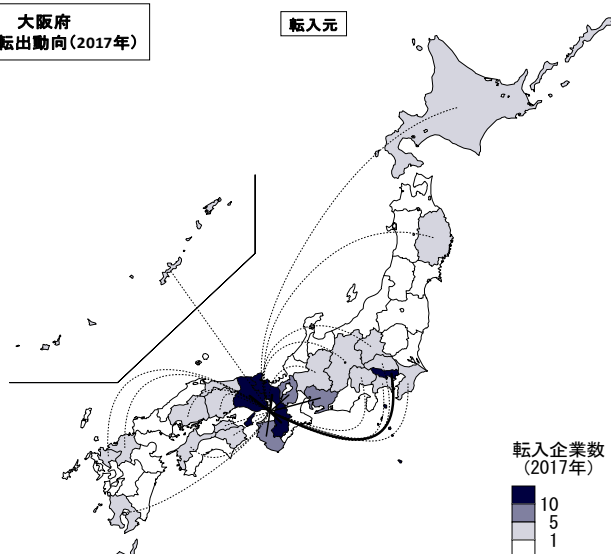
※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

転出先

	都道府県	2017年		2016年		2015年		
		件数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	
1	東京	60	↓	29.1 (1)	↓	31.4 (1)	↑	33.8
2	兵庫	54	↓	26.2 (2)	↓	29.5 (2)	↓	30.5
3	奈良	29	↑	14.1 (3)	↑	10.0 (3)	↓	8.1
4	京都	16	↓	7.8 (4)	↑	8.6 (4)	↑	7.1
5	愛知	6	↑	2.9 (6)	↑	2.4 (6)	↑	1.9
6	滋賀	5	↓	2.4 (5)	↓	2.9 (5)	↑	4.3
6	和歌山	5	↑	2.4 (6)	↑	2.4 (10)	↓	1.0
8	埼玉	3	↓	1.5 (8)	↑	1.9 (25)	↓	0.0
8	神奈川	3	↓	1.5 (8)	↑	1.9 (8)	↓	1.4
8	香川	3	↑	1.5 (23)	→	0.0 (25)	↓	0.0

※1 ()内は当年における転出先企業数の順位

※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

大阪府
転入・転出動向(2017年)

3. 業種別 — 転出企業の約3割が「サービス業」

2017 年に大阪府に転入した企業を業種別にみると、サービス業が 50 社（構成比 34.5%）と最多。転出した企業でもサービス業が 59 社（同 28.6%）で最多となっている。

大阪 転入企業・業種

業種	件数	構成比
建設業	18	12.4%
製造業	18	12.4%
卸売業	30	20.7%
小売業	18	12.4%
運輸・通信業	3	2.1%
サービス業	50	34.5%
不動産業	7	4.8%
その他	1	0.7%
全体	145	100.0%

大阪 転出企業・業種

業種	件数	構成比
建設業	26	12.6%
製造業	28	13.6%
卸売業	53	25.7%
小売業	17	8.3%
運輸・通信業	10	4.9%
サービス業	59	28.6%
不動産業	9	4.4%
その他	4	1.9%
全体	206	100.0%

4. 年商規模別 — 転出企業の約8割が年商10億円未満

2017 年に大阪府に転入した企業を年商規模別でみると 1 億円未満が 61 社（構成比 42.1%）、1 億円以上 10 億円未満が 56 社（同 38.6%）。一方、転出企業では 1 億円以上 10 億円未満が 94 社（同 45.6%）、1 億円未満が 74 社（同 35.9%）で合わせて約 8 割が年商 10 億円未満となっている。

大阪 転入企業・年商別

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	4	2.8%
10億円以上100億円未満	22	15.2%
1億円以上10億円未満	56	38.6%
1億円未満	61	42.1%
年商判明せず	2	1.4%
全体	145	100.0%

大阪 転出企業・年商別

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	11	5.3%
10億円以上100億円未満	27	13.1%
1億円以上10億円未満	94	45.6%
1億円未満	74	35.9%
年商判明せず	0	0.0%
全体	206	100.0%

5. まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は 36 年連続で転出超過になったことが判明。大阪府では転出超過数が近年縮小傾向にあるものの、依然として転出超過の状況が続いていることに変わりはない。低迷・衰退しつつある地域経済の活性化が急務となるなか、万博開催地への立候補やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の動きがある一方、自治体による企業立地促進補助金や同融資、産業集積促進税制など企業誘致や流出防止を目的とした各種支援策への期待も大きい。官民一体となった地域活性化への取り組みが急がれよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：田中 秀明

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。